

第 30 期

計 算 書 類

2020年 1月 1日から

2020年12月31日まで

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
預金	1,534,103	預り金	48,921
前払費用	49,578	未払手数料	198,476
貸付金	642,500	その他未払金	1,590,190
未収入金	191,426	未払費用	78,265
未収委託者報酬	661,082	未払消費税等	30,207
未収運用受託報酬	930,143	流動負債計	1,946,060
未収還付法人税等	36,319	固定負債	
流動資産計	4,045,154	長期未払金	503,570
固定資産		退職給付引当金	908,080
有形固定資産		役員退職慰労引当金	5,915
建物附属設備	14,618	資産除去債務	56,736
器具備品	37,439	固定負債計	1,474,302
無形固定資産		負債合計	3,420,362
電話加入権	3,699	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,192	株主資本	
投資その他の資産		資本金	490,000
投資有価証券	2,301	資本剰余金	
長期差入保証金	272,147	資本準備金	500,000
繰延税金資産	922,611	利益剰余金	
固定資産計	1,255,010	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	889,697
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	104
		純資産合計	1,879,802
資産合計	5,300,165	負債・純資産合計	5,300,165

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
[営業収益]		
委託者報酬	2,520,799	
運用受託報酬	3,145,290	
その他営業収益	1,658,573	7,324,663
[営業費用及び一般管理費]		
支払手数料	739,677	
その他営業費用	1,940,543	
一般管理費	4,455,781	7,136,002
営業利益		188,660
[営業外収益]		
受取利息	64	
受取配当金	8	
為替差益	15,700	
雑益	2,865	18,639
[営業外費用]		
雑損失	1,052	1,052
経常利益		206,247
[特別損失]		
割増退職金等	61,288	
税引前当期純利益		144,959
法人税、住民税及び事業税		85,880
法人税等調整額		23,505
当期純利益		35,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,221,625	2,211,625	-	2,211,625
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 367,500	△ 367,500	-	△ 367,500
当期純利益	-	-	35,572	35,572	-	35,572
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	104	104
当事業年度中の変動額合計	-	-	△ 331,927	△ 331,927	104	△ 331,822
当期末残高	490,000	500,000	889,697	1,879,697	104	1,879,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	167,961 千円
器具備品	165,765 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務	106,894 千円
長期金銭債務	156,743 千円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用および一般管理費

103,605 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	期首株式数	期中増加株式数	期中減少株式数	期末株式数
普通株式	9,800 株	—	—	9,800 株
合 計	9,800 株	—	—	9,800 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 3月23日 株主総会	普通株式	245,000	25,000	2019年 12月31日	2020年 3月31日
2020年 9月28日 取締役会	普通株式	122,500	12,500	2020年 6月30日	2020年 9月30日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払費用否認	622,353
退職給付引当金損金算入限度超過額	278,054
役員退職慰労引当金否認	1,811
資産除去債務	17,372
その他	3,020
繰延税金資産小計	922,611
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	922,611
繰延税金資産の純額	922,611

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けておりません。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は全て当座預金であり、預金保険の対象であるため信用リスクはありません。貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金、未収運用受託報酬、その他未払金および長期未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理

しております。

貸付金は海外の関連会社に対するものであり、概ね3ヵ月程度と短期であり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

余剰資金はキャッシュフロー分析に基づき、関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	1,534,103	1,534,103	-
(2) 貸付金	642,500	642,500	-
(3) 未収入金	191,426	191,426	-
(4) 未収委託者報酬	661,082	661,082	-
(5) 未収運用受託報酬	930,143	930,143	-
資産計	3,959,255	3,959,255	-
(1) 未払手数料	198,476	198,476	-
(2) その他未払金	1,590,190	1,590,190	-
(3) 長期未払金	503,570	504,495	△925
負債計	2,292,237	2,293,162	△925

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金 (2) 貸付金 (3) 未収入金 (4) 未収委託者報酬 (5) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料 (2) その他未払金

これらは短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超
(1) 預金	1,534,103	—
(2) 貸付金	642,500	—
(3) 未収入金	191,426	—
(4) 未収委託者報酬	661,082	—
(5) 未収運用受託報酬	930,143	—
合計	3,959,255	—

関連当事者との取引に関する注記

第30期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (持所有者) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	425.5百万ポンド	持株会社	持所有者 直接100%	当社への出資	剰余金の配当	367,500	-	-
最終親会社	シュローダー・ビーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5百万ポンド	持株会社	持所有者 間接100%	当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員への賞与の負担金) (注1)	103,606	未払金(その他未払金) 長期未払金	106,895 156,744

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ビーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ビーエルシーより当社に請求されるものであり、支払いの金額については、シュローダー・ビーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (持所有者) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社 (注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6百万ポンド	資産管理業	-	余資の貸付等	資金の回収(注5) 資金の貸付(注5) 受取利息	3,182,500 2,815,000 64	貸付金 未収入金	642,500 0
兄弟会社 (注3)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0百万ポンド	投資運用業	-	運用委託契約の再委任等	運用委託報酬の受取(注6) サービス提供業務報酬の受取(注7) 情報提供業務報酬の受取(注8) 役員提供業務の対価の受取(注8) 運用再委託報酬の支払(注6) 一般管理費(経費)の支払(注8)	37,329 280,596 154,845 48,038 901,637 352,166	未収運用委託報酬 未収入金 未収入金 未収入金 未払金(その他未払金)	3,797 43,220 176,391
兄弟会社の 子会社(注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エー	ルクセンブルク	14.0百万ユーロ	資産管理業	-	運用委託契約の再委任等	運用委託報酬の受取(注6) サービス提供業務報酬の受取(注7) 運用再委託報酬の支払(注6)	1,068,371 737,191 35,856	未収運用委託報酬 未収入金 未払金(その他未払金)	113,967 85,441 2,893

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ビーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが12%を保有しております。

(注5) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

(注6) 各社間の運用委託報酬の取受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注7) 各社間のサービス提供業務報酬の取受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。

(注8) 情報提供業務・役員提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(経費)の報酬の取受については、当該業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ビーエルシー(最終親会社、ロンドン証券取引所に上場)
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド(親会社、非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 191,816円54銭

1株当たり当期純利益 3,629円86銭

(注) 1株当たり情報は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。